

**各 位**

党派を超えて国家的課題を追求する

当初27日でお知らせいたしましたが、部会長の御都合により、20日開催とさせていただきます。

## 公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信 夫  
両団体理事長 半 田 晴 久  
教育部会長 若 林 克 彦  
両団体専務理事 清 原 淳 平

### 教育部会のお知らせ (第343回)

**日 時** 平成30年7月20日(金) 午後1時半～3時半  
**場 所** 衆議院第一議員会館 地下1階 第5会議室  
千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車2分、永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「第5会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

**議 題** 1、最近の高等教育改革について想う  
挨拶 若林克彦部会長(国士舘大学元学長)  
2、これまでの教育部会の議論の集約と要請書テーマの絞り込み  
解説 若林克彦部会長

**報 告** 去る6月29日開催の、第342回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の高等教育改革について想う」と題して挨拶がありました。ある医療系の雑誌で、東京23区内の大学定員抑制に異を唱える意見があった。例えば、大学病院に所属する医師が発表した論文数を見ると、上位は西日本の国立大学が目立つ。東西で差がついた理由は、高等教育への投資が少ないからだと考えられる。国立大学への運営費交付金を18歳人口で割った数字で見ると、ips細胞など先端研究を行う京都大学擁する京都がトップ、3位の徳島は

発光ダイオードでノーベル物理学賞受賞者を輩出した。関東近郊はいずれも最下位グループに入るが、筑波大学のあるつくば市はアメリカのシリコンバレーのように、大学が地域経済を支えている好例である。理系の学部を維持するにはどうしても金がかかる。税金に依存せずに運営しようとするれば、自然と学費は高くなる。私立医大の6年間の学費は安くても2千万円かかり、一般家庭では到底払えない。それでは競争がなく、学生のレベルは上がらない。現状、理系教育の充実には税金がかかるが、長期的には投資が地域を発展させる。規制緩和を行い、民間による教育投資を活発化させ、大学間でも競争が行われなければ人材は育たない。地域格差是正の名目で東京23区内の大学の定員抑制は良い策とは言えない。

次に、「平成29年度教育部会の議論を振り返り、本年度の課題を考える(その3)」について、一同にて意見交換がありました。昨年度の議論の中で、課題になりそうな問題点は、①さきほど出た補助金もさることながら、大学運営の支えとなっているのは寄付金であるが、その用途について精査が行われているか調査の必要がある。②産官学連携について。産業界は大学にどのような人材を求めているかを明示し、官界はそのシステム作りを、学界は人材育成をと、役割分担が明確化されればよい。③医学教育の学費の膨張の問題。医師の教育に6年間を要するのはその通りで、教育の内容からしてコストがかかるのは仕方ないことだが、奨学金で医科大へ進むのは相当困難だ。④中教審が最近「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」を出したが、特に「全ての人が必要な教育を受け」という部分が引っかかる。全員が大学に進むのでは必然的に質が低下する。社会に通用する人材づくり、経済社会への変化の対応という視点が不足している。

★資料代 会員は**五百円**に ご協力御願ひ申し上げます。

**次回、7月20日(金)の教育部会に**

**出・欠** (いずれかに○印)

**事務局宛 F A X 03-3507-8587**

御芳名 \_\_\_\_\_

貴方様の F A X \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_

**テロ対策への警備からの要請上、会員に限ります。非会員で  
参加希望者は、2日前までに履歴書をご提出下さい。**

**(その場合の当日会費は二千元となります)**

**当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620**